

「富の集中」に関するアレン・ヤングの所説

松尾 隆

目次

- I. はじめに
- II. 両極の見解とヤング
- III. 経済進歩と統計
- IV. 所得分布とその意味
- V. 治療策 ～結びに代えて～

I. はじめに

いま所得格差の広がり問題視されているが、この問題は古くて新しい問題でもある。歴史を振り返ると、イギリスでは、19世紀末から20世紀初頭に、富の集中の問題とも関連して、統計を用いた実証的研究が開発されることになった。同様な動きは他のヨーロッパ諸国やアメリカにおいても見て取れた¹。アメリカでは、1916年12月に、米国経済学会の第29回年次大会がオハイオの州都コロンバスで開催されたが、そのセッションのひとつで「富の集中に関する統計」が論題として取り上げられ、討論がなされている。

ところで、このセッションでの報告者のひとりがアレン・ヤングであった。彼についての研究は国内外において少ないことから、彼の名を耳にすることは国内ではほとんどないのではなかろうかと思うが、彼自身は1917年に米国統計学会の会長に就き、また戦時貿易局では統計調査局の統括官としての職を担うなど、この学問分野の重鎮でもあった²。

彼が学会報告のために準備した表題は、幾分長いもので、「合衆国における富の集中に関する統計はそれらが一般的に意味すると目されたものを意味するのであろうか」³であった。具体的内容については、本論で触れるとして、この表題には、革命的急進主義と極端な保守主義という同時

¹ この時期の所得分布の統計的計測に関する見解については、木村和範『ジニ係数の形成』が詳しい。

² ヤングについては、拙著〔松尾 2012〕を参照されたい。

³ 原題は、“Do the Statistics of the Concentration of Wealth in the United States Mean What They are Commonly Assumed to Mean?”, である。この論文は、〔Young 1927〕の中に、“The Concentration of Wealth and Its Meaning”という表題で、収録されている。

代人の対極をなす見解にたいする彼の批判的思いが込められていたのである。そのようなスタンスの背後には、富の集中の問題では統計科学が重要な役割を担う、言い換えれば、判断や主張は一般的な印象に依拠するのではなくて正確な情報と徹底した分析に基づかされる必要があるという、彼自身の認識が控えていたのである。もちろん、革命的急進主義とは考えを異にして、彼は自由企業体制を是認する。だがそれは、極端な保守主義者とも異なって、決して手放しの是認でもなかったのである。

本稿では、彼の「富の集中」に関する考えに傾聴しつつ、両極の立場に与しなかった理由について、問うことにする。

II. 両極の見解とヤング

ヤングが、同時代の対極をなす見解に異を唱えることから、まずは、彼自身の貧困問題に関する認識について、確認しておこう。

彼は経済学者として活躍する初期の段階から貧困問題に強い関心を持っていた。このことについては、1908年に出版された[Ely 1908]の中の記述から窺い知ることができる。当時はまだ、「特定の労働者階層の収入を示す調査は多く存在するが、合衆国では社会の全階層の間での富または所得の分配に関しては信頼できる報告書は存在しない」(ibid., 337)状況にあったとはいえ、彼は次のように言及していた。

我々が相対的な福祉の問題から個々の階層の実情の問題へと視点を移すと、我々は際だったふたつの事実に気付くのである。(1) 経済進歩の果実は少数に限定されてきてはならず、一般大衆によって分配されてきている、そして(2) 人口の驚くべき大きな部分がまだ貧困状態にある (ibid., 339)。

彼は「経済進歩の果実」の内容に触れていないが、別の文献に目を向けると、次のような言及がある。19世紀後半以降のアメリカでの輸送システムの著しい発展の結果として、平均的市民の所得に対する輸送費の割合が顕著に小さくなってきているという事実を指して、「これは真の経済進歩の素晴らしい見本である」(Young 1924, 2796)という言及である。さらに、続けてこのことを、「量では増大し、加えて質ではより優れた、単位当たり途方もなく引き下げられた費用で供給される生産」(ibid.)という簡潔な文言で説明している。この説明に拠るならば、経済進歩の果実とは、以前よりも安価で、良質の、しかもより多く提供される材やサービスのことを意味する、と推測しても良からう。

この点を確認したところで、引用文の内容を少し敷衍しておこう。まず(1)については、以前に比べて、今の世代の国民は、物的な快適さの点で言えば、物価上昇を考慮しても貨幣賃金は上昇してきており、生活水準が上昇してきているということである。しかし、(2)との関連では、貧困等に関する統計に反映された「現実の数字がどうあれ、本国の産業的進歩の統計と比較した場合、疑いなく衝撃を受けることであろう」(Ely 1908, 341)と言わざるをえない状況にあるとい

うことである。彼は貧困が大きな社会問題であると認識していたのである。

以上が 1908 年頃のヤングの認識である。だが、本論文が対象とするのは第一次大戦中から 1920 年代の時期である。彼の分析によると、1914 年を基準にしても、アメリカの国民総所得は、イギリスまたはドイツの 3 倍、フランスの 4 倍であり、一人当たりの所得で比較しても、アメリカのそれは、イギリスよりも 38 パーセント、フランスよりも 80 パーセント、そしてドイツよりも 130 パーセント多い額であった (Young 1929a, 2794)。しかも、産業構造から見れば、アメリカは「農業国というよりは圧倒的な工業国」(ibid., 2795)としての地位を確立してきていた。

ならば、貧困を取り巻く状況は改善され、貧困問題に関するヤングの認識にも変化が見られることになったのか。実際はそうではない。彼が改訂の責任を担った [Ely 1923] でも、「貧困が存在する」(ibid., 545)と指摘する。そして、「現実の数字がどうあれ、本国の産業的進歩の統計と比較した場合、疑いなく衝撃を受けることであろう」(ibid., 546)という同じ文言でパラグラフが結ばれているのである。

このように、ヤングにとって、解決されるべき重大な課題として貧困問題が認識されていたのであり、1916 年の年次大会で「富の集中に関する統計」のセッションで報告を行ったのは、単に統計の分析にかかわる技術的側面のみに関心事からだけではなかったのである。とはいえ、「合衆国における富の集中に関する統計はそれらが一般的に意味すると目されたものを意味するのであるか」という表題から彼の思いを推し測ることは難しい。本文の中では、「表題は私のフレーズではなかった」(Young 1917, 144)と述べた上で、「私はそれを弁護することにやぶさかではない」(ibid.)と述べているが、彼をしてこのように言わしめた背景には何があったのか。まずはこの点について、確認しておこう。

ところで、表題はふたつの要素を含んでいる。ひとつは「合衆国における富の集中に関する統計」がこの統計を利用する人々にとって「意味すると目されたもの」であり、いまひとつはこの統計が客観的に「意味するもの」である。統計を利用する人々の意図とそれが写し出す客観的事実は明らかに異なることから、彼が疑問を呈するのはこの関係である。ここでは「意味すると目されるもの」、言い換えれば、統計を利用する人々の意図に焦点を当てて、触れておこう。

ひとつの極には、革命的急進主義による富の集中に関する統計利用がある。ヤングは、所得分配等に関する正確な統計という点では、「我々はまだほど遠いところにいる」(ibid.)という認識を示す。その上で、富裕な家族が国民所得の大きな部分を取得し、くわえて本国の多くの貧しい家族がその小さな部分しか取得していないという推計があるが、「この状態に関して我々がこれまでに形成してきている考えを全般的に覆すようなものは存在しないであろう、と我々は確信している」(ibid.)。そうであるならば、「大いなる自己満足の下、我々の大部分がこの状況を受け入れているように思えることは、驚くべきことである」(ibid.)と述べ、もし現実に著しく偏った所得分配が存在するならば、自由企業体制を是認することはできない、と述べる⁴。

⁴ この点について、ヤングは次のように述べている。「本国の 10 パーセントの裕福な家族が国民分配分の 3 分の 1、またはそれぐらいを得るとというのが真実であるならば、加えて貧しい 4 分の 1 の家族が 600 ドル未満、多くても 700 ドル未満の所得を得ているというのが真実であるならば、我々の現在の経済システムの抵抗しがたい起訴状をさらに探し求める必要はないように思われる。このような事実は、誰か主張するが、結果としてきつと革命となるであろう」(Young 1917, 144)。

もうひとつの極には、急進主義者達とはまったく異なる見解の人々が存在する。同じく統計に基づき、「絶対的というよりは、相対的に物事を見ることで、条件はそれほど悪くはない、と主張する」(ibid.) 人々である。アメリカでは今以上の不平等が存在していた時代があったとか、他の工業国ほどには不平等は存在しない、ないしはアメリカよりも平等な所得分配が見られる国よりもアメリカがより豊である、という主張を行う人々である。だが、ヤングは「これは問題を回避している。本国の経済生活が不健全状態であるならば、この病が世界規模であると知ることは慰めとはならない」(ibid.)、と指摘し、この立場にも与することはなかった。

後の1924年には、ヤングは彼らのことを次のように表現している。「社会主義者と他の急進主義者はこれまでとかくまったく暗い色で絵を描いてきているし、既存の経済秩序の擁護者は余りにもしばしば他でもなくバラ色を用いることで間違いを犯してきている」(Young1924a, 2796), と。そして、両者に見て取れる共通点は、国民所得の分配の「真相について心を悩ますことなく」(ibid.)、自らの立場を表明していることであった。真相に照らすと、ヤングにとってはいずれの立場も決して擁護できるものではなかった。次のように指摘するのである。

真相は、革命的急進主義者にとっても、極端な保守主義者にとっても快いものではない。このことは、我々の経済生活の構造は基本的に健全であること、それを破壊し、そして革命理論と階級的偏見にも同然のものに基づいて、新たな構造を再構築しようすることは愚かな事であろう、ということを示している。しかし他方で、我々は現状に満足すべきではないし、構造は修理され改善されるべきである、ということもそれは示している。この作業においては、科学が生み出す知識が永続的進歩の唯一確固たる基礎を提供するという事実を我々は常に心に留めておくべきである (ibid.)。

彼が述べる「真相」の具体的内容については、IVのところでも取り上げる。ここでは、彼は自由企業体制を支持する立場に与していたとはいえ、極端な保守主義者とは見解を異にしていた、ということである。実際、学会においても、「思われるほどには物事は非常には悪くはないと主張するために富の不平等な分配に由来する直接の問題の重大さに目をつむるべきではない。ひとは競争的秩序社会の基本的健全性については大いに自信を持っているであろうが、既存条件の具体的不公平を認めるであろう」(Young 1917, 145-6), と聞き手に訴えていた。

これまで我々は彼が学会報告の表題に込めた意図について探ってきた。それに基づいて推し測るならば、ヤングは、両極の人々が論拠として統計に依拠しているとしても、それは彼らの主張を正当化するものではないし、そもそも彼らは真相について真剣に知ろうとしていない、ということを示したかったということである。同時に、その背景には、彼の「この作業においては、科学が生み出す知識が永続的進歩の唯一確固たる基礎を提供するという事実を我々は常に心に留めておくべきである」という思いがあった。もちろんここでいう「科学」とは「統計科学」のことである⁵。富の集中に関する態度を表明する際には、なによりも統計科学が、そしてそれが浮き彫

⁵ この点については、[Young 1924a] の表題が「富の年生産：国民の所得と彼らの間での分配：統計科学の業績」となっていることから、理解できよう。

りにしてくれる真相（知識）が肝要であるというのである。

Ⅲ. 経済進歩と統計

彼は、「競争的秩序社会の基本的健全性については大いに自信を持って」よいと考える一方で、真相が示す「具体的不公平」から目をそらすべきではない、と指摘する。だが、問題はそこに留まらない。彼は、その他にも統計を利用する人々の態度に影響を及ぼす要因が存在する、と考えるからである。これについては、次の4つことを熟考する必要があるという⁶。

- 1) 事実が示す姿は、現在作用している力の明確で最終的な結果として解釈されてもよい何らかの姿というよりは、変化しつつある、移行しつつある流れの断面図としての姿である。
- 2) 富と所得の分配の不平等又は集中が意味するものはそれ自体とても不確実な事柄である。
- 3) 既に用いられてきている一般的な類の完璧かつ正確な統計が、一部最も関連する事実を説明しないままである、ということはある。4) 我々は富の分配の大きな不平等が存在することを知っているが、加えてこの分配の大まかな概要について何らかのことを知っているが、にもかかわらず、事実に関する不確実性の余地は非常に大きいので、それらはほとんど説得力を持たない (ibid., 145)。

本節では、1) の内容について、傾聴することにする⁷。実はこの点は自由企業体制の擁護にかかわる彼の歴史認識とも無関係ではない。以下では、彼が理解する経済進歩に触れながら、「断面図としての姿」という言葉に込められた彼の意図を明らかにする。

彼の理解では、自由企業体制とは「大部分が絶え間ない進化の過程の産物」(Young 1929b, 5387) にほかならず、イノベーションを伴いつつ「生物のように、継続的な適応と順応によって、成長し進化する」(ibid.)体制である。そして、この体制の下での経済進歩について、1776年出版の『国富論』を念頭においてのことであろうか、次のように大要を説明する。

過去150年間に、富の生産は人口の増加よりも急速に増大してきている。新しい生産様式、新しい種類の富、新しい形態の営利組織が立て続けにお互いに後を追うように急展開してきている。この留まることを知らない変化のプロセスと毎年ペースを保ちえた僅かの種類の所得が存在する。ダイナミックな社会では、所得形態で、生産部隊という一般従業員の努力に帰属

⁶ この引用部分は〔Young 1927〕の中では削除されている。ちなみに、〔Young 1917〕は引用部分を含む冒頭の記述とⅠからⅣの部分によって構成されているが、〔Young 1927〕では冒頭部分とⅣの部分が削除されている。なお、ⅠからⅢの部分は、若干の文言の修正と文章の削除が見られるが、内容に変更は見られない。

⁷ 同時に、統計と経済理論との関係に関する難しい問題があるが、この点に関しては、〔Young 1928〕を参照されたい。そこでは、統計手法の役割について、「経済理論のための新鮮な素材を収集し準備する仕事であって、その織物を織り込む仕事ではない」(Young 1928, 10)、と指摘している。

するべきものより多くのもので生産される。経済進歩は、一時的に、自由に使える余剰を生み出す。この余剰の分け前は営利企業のゲームにおける主要な懸賞金である (Young 1917, 146)。

引用文の内容把握には「余剰」と「懸賞金」の概念把握が欠かせないことから、これらの概念について、少し説明を加えておこう。

余剰とは社会分配分に関わる概念である⁸。社会的観点からするならば、それは本来は分配分への契約に基づく権利を構成するものではない。そもそもこれは定常的な経済秩序では存在しえない部分である。それが現実に存在しうるのは、「ダイナミックな社会」では社会が変化に晒され、競争が完全には作用しないからである。このような社会は不確実性と切り離しがたく結びつく。そのために、先見の明をもつ企業家達は合理的な将来予測に基づいて行動するとはいえ、彼らは常にリスクに晒されることになる。懸賞金とは、企業家達がリスクを敢えて引き受けるという冒険的企てを通じて獲得できる可能性を秘める余剰の分け前のことである。一般的に言えば、これは正当な報酬であり、営利企業であれば、純利潤ということになる (松尾 2012, 66-7)。

だが、ヤングは「ここに富の集中という最も顕著な現象のいくつかのルーツがあり、サービスと報酬の間のもっとも大きな不一致が存在する。ここには効率賞、機敏賞、先見の明賞、さらに幸運賞、無節操賞が存在する」(Young 1917, 146)、と指摘する。具体的には、独占、金融操作、戦略的競争優位、さらには暖簾等所得を生み出す機会の資本化などが余剰の分け前にあずかる手段となる。そのために、「進歩の果実は、最初に全の共同生産者の間で等しく割り当てられることはないし、また果実が、大部分、進歩を可能にする知識に対して最大の貢献をしてきた科学や産業のパイオニアにもたらされることも無い」(ibid.)。極端な場合、節度を欠く行為であったとしても、「果実は積極的にそして成功裏にそれらを競った者の手中に落ちる」(ibid.) ことになるのである。このような理由から、ダイナミックな社会では、懸賞金を得るもの手中に富が集中する傾向が存在することになる。

では、自由企業体制では、傾向としての富の集中は避けがたいことなのか。ヤングはその様には考えない。むしろ、「今の経済組織は非常に複雑であることから、そして当初は、最終的には真の経済変革に結びつくことになる変化のあるものはあまりにも目立たないことから、現在作用している経済的傾向の特徴や起こりうる帰結について一般化することは危険である」(Young 1929b, 5387)という。この主張は「小規模の財産所有者は消滅する運命にあり、富と産業の支配は比較的少数の人々の手中に集中されることになるであろう」(ibid.)とする「社会主義者の中でもマルクスに最も忠誠を誓う人たち」(ibid.)を念頭に措いてのものであった。彼の理解では「ここ 50 年間では、物事の一般的コースは彼らが予測するラインから大きく懸け離れてきている」(ibid.)という事実がある⁹。「ひとつの支配的原理が経済進化のコースを形作る」(ibid., 5388) ことはなく、「真

⁸ この点については、[Ely 1908] の「社会分配分」(ibid., 446-56) を参照されたい。

⁹ アメリカでは、19 世紀末から 20 世紀初頭に、非常の多くのトラストが形成されたが、ヤングは、この事実に着目したマルクス主義者達の「新たな産業秩序が到来しつつある」という「予言」を批判して、次のように言う。「しかし、ただその僅かな合同のみが成功裏であったことを証明した。事実、それらのいくつかは、合同から結果する利潤を過大評価する投資家に高騰した価格で証券を販売するこ

の経済変革に結びつくことになる変化のあるものはあまりにも目立たない」にしても、この変化を看過してはならないのである。その理由は次の通りである。

余剰の分け前に由来する、労働、貯蓄、加えてあらゆる種類の生産要素に対する需要の増加が生じる。もし何らかの生産要素の供給がむやみに急激に増加していないならば、如何なるものも産出量が増加することから市場でより高い価格がつくことを阻止できない。独占はうち砕かれであろうし、他のビジネス上の優位も競争によって奪い去られるであろう。しかし、生産物を分散する方向に作用する力は容赦なくそして確実に作用する。一般大衆によって獲得される基礎の全てはしっかりと確保され、さらなる進歩のための出発点となる (Young 1917, 146)。

自由企業体制は「無計画な資本蓄積体制」である。だが、このことは決して無秩序な体制を意味しない。なぜならば、消費者による貨幣支出（ドルによる投票）によって、言い換えれば、共同体によって、資本蓄積が統治され管理される体制であるからである (Young 1924b, 3512, 松尾 2012, 81-82)。引用文では、懸賞金である余剰の分け前が投票に用いられることに触れられているが、このことが「新しい生産様式、新種の富、新たな形態のビジネス組織」を展開させ、「分散する方向に作用する力」を「容赦なくそして確実に作用」させることになる、ということであろう。このプロセスを通じて、富の集中は緩和されることになるのである。

もっとも、富の集中の緩和は異なる状況下でも起こりうる。次のように述べる。

進歩的な社会において常在する富の集中は、一部は生産部隊が新たな富の源泉へのその攻撃の際に整然とした編隊において突出していない、という現実の結果である。前衛部隊が存在し、のろまと落伍者が存在する。万一経済進歩が停止するならば、万一我々のダイナミックな社会が静的状態へ結晶化するならば、まさにどの程度富の集中が緩和されるか、まさにどの程度分散へ向けての力が効果的に作用するか、これについては誰も知らない。しかし、分配が大いにより均一化するであろうということはかなり確かなことであろう (Young 1917, 147)。

何故に「経済進歩が停止する」と「富の分配が大いにより均一化する」ことになるのか。この点については、「恒常社会においては、人口、人の好みや発明は不変であり、純利潤は存在しないであろう」 (Kaldor 1990, 106) という指摘が参考となろう。純利潤（余剰）が存在しないのは、競争によって「完全な調整」 (ibid.) が行われるからである。そのために、恒常社会においては、富の集中の源泉となる余剰は生じえず、サービスと報酬の間的一致が見られることになるのである。

しかしながら、現実社会はダイナミックな社会である。不確実性を与件とするが故に競争を通じた完全な調整は起こりえない。だからこそ、「営利企業のための余地が残される」 (Ely 1923, 519) のである。だが、同時に「進歩の不健全な果実のひとつ」 (Young 1917, 147) である富の集中を避けることは困難である。どうしても「現代の生産物の彼らの公平なシェアよりも少なく得ている

とを意図して単に組織された」 (Young 1929b, 5387), と。

者」(ibid.)を生み出すことになる。とはいえ、その後の余剰に基づく投票が容赦なくそして確実に引き起こす分散化へ向けての作用によって、一般大衆も「より多く得る」(ibid.)ことになる。こうして、ダイナミックな社会においても、富の分散が実現することになるのである。もっとも、「経済進歩の停止」の議論にも示唆されるように、社会の変動の程度にも余剰は大きく影響を受けるのであり、より安定した経済プロセスでは余剰は少なくなるのである。

以上がヤングの描く経済進歩の姿である¹⁰。そして、このような考えに立って、彼は統計を利用する人々の態度に及ぼす要因として、1)を指摘していたのである。改めて確認すると、経済プロセスとの関連で言えば、統計はまさにこの「変化しつつある、移行しつつある流れの断面図としての姿」を、「ある年のまたはある時点でのことを物語ってくれる」(ibid.)ものに過ぎず、「集中および分散が同時進行する進歩であるならば、統計は、常に我々に、集中を引き起こす力が分散を引き起こす力に先行する程度を教えるにすぎない」(ibid.)のである。このことは、「ひとつの支配的原理が経済進化のコースを形作る」という考えに立ち、富の集中という事実が示す姿は「現在作用している力の明確で最終的な結果」であるとする革命的急進主義者に対する批判でもあった。

それにしても、「病気の正しい診断は治療策の選択と密接な関係にある」(ibid.)ことから、ヤングにとって、自由企業体制を擁護する立場からも、「富の集中に関する統計の正しい解釈」(ibid.)は避けて通れない課題であった。このことはまた、本節の冒頭の引用文の2)から4)に関連することでもある。節を改めて、取り上げることにする。

IV. 所得分布とその意味

ヤングは、「富の集中」という概念自体に疑問を投げかける。なぜならば、その「正確な意味」が曖昧であるだけでなく、それを推し測る「基準」も明確となっていない、と考えるからである。たとえば、「富の集中」は「富の分配の不平等」の「特異な種類を意味する」(ibid., 148)にすぎない。にもかかわらず、統計家達は両者を明確に区別することなくルーズに同じ意味をなすものとして用いている。さらに、「『富の集中』の社会的問題はその適切でないまたは行き過ぎた集中の問題である」(ibid.)にも関わらず、「正当可能な、許容可能な、またはノーマルな集中を構成する明確な基準を我々は持ち合わせていない」(ibid.)のである。それ故に、富の分配の平等についての議論においては、何よりも明確な基準を設定し、その基準について合意を形成する必要がある、と指摘するのである。

では、流布している基準とは何か。M.O.ローレンツやC.ジニの富の集中に関する考え方もそうであるが、「富の分配における不平等の程度を表現するこれらの方法全てが絶対的平等、そして統一的分配を比較の基準又は準拠として用いる」(ibid., 150)のである。もちろん、彼は絶対的平等という基準がまったく意味をなさないとは考えない。それは、「これらの尺度のあるものまたは全

¹⁰ ヤングは、この経済プロセスの描写について、「この印象的な叙述は、ここでの目的にとっては、詳細な分析による支援なくしても、有効であろう。私が考えるに、それは大部分の経済理論学派のドク

てが異なる国のまたは異なる時期における国民分配を比較するさいには有用である」(ibid.)と考えるからである。だがすぐ続けて、次のように述べる。

それらのいずれも存在するかも知れない不当なまたは過度の集中の程度を判断する際に大いに役立つものではない。絶対的な平等からの乖離の程度はそれ自体どのように測定されまたは言及されようとも、たとえ明白にではないにしても、幾分漠然とはしていても、正常なまたは正当可能な集中の基準について言及されるべきである。均一という全く高低のない平地は分配の公正という理想としては実践的でもないし望ましくもない(ibid.)。

全ての人々が同額の所得を得るということはありません、むしろある程度の差は必要であるというのが、ヤングの考えである¹¹。すなわち、「理想状態における所得は、恐らくは、能力のみに絶対的に釣り合わせる必要はなく、少なくともより能力がありより精力的なひとにとっての懸賞ないしはインセンティブとして役立つに十分な差が存在すべきである」(Young 1924a, 2799)、というのである。

それでは、彼はどのような分析手法を用いるべきであるというのであろうか。この点について、彼は「人口の一定割合の手中にある総所得または財産の割合という紛らわしい形態で統計に纏める代わりに、単純な度数分布を用いる方が良い」(Young 1917, 151)、という。その理由については、次のように説明する。

もし所得分布が純粋に成り行き任せであるならば、我々は、統計が正規度数分布を示す、と予測できる。さらに、もし能力の差に所得が正確に釣り合わされたら、そして多くの測定可能な身体的特性のように、能力がそれ自体「正常に(normally)」分布しているなら、我々はまた、所得が正規度数で分布することになるであろう、と予測できる(Young 1924a, 2799)。

度数分布という手法を用いて、富の集中について判断を行う際には、次のことを考慮する必要がある。まず、「純粋に成り行き任せであるならば」、すなわち、機会の真の平等が存在する環境にあれば、「所得は、正常な度数分布の形態で、最頻値のまたはもっとも共通した所得あたりで、対称的に分布されることになる」(Young 1917, 150)、ということである。さらに、「対称的な所得分布の場合でも、所得一般が平均的か最も普通の水準の所得サイズよりも大きいのか又は小さいかその程度を示す分布の幅が同様に問題である」(ibid.)、ということになる。いうまでもなく、分布の幅が狭いほど、言い換えれば、「平均所得の周囲に集団化される緊密度の程度が大きければ大きいほど、富分配の真の不平等は小さい」(Young 1924a, 2800)、ということである。

トリンと基本的に調和している」(Young 1917, 146-7)、と述べている。

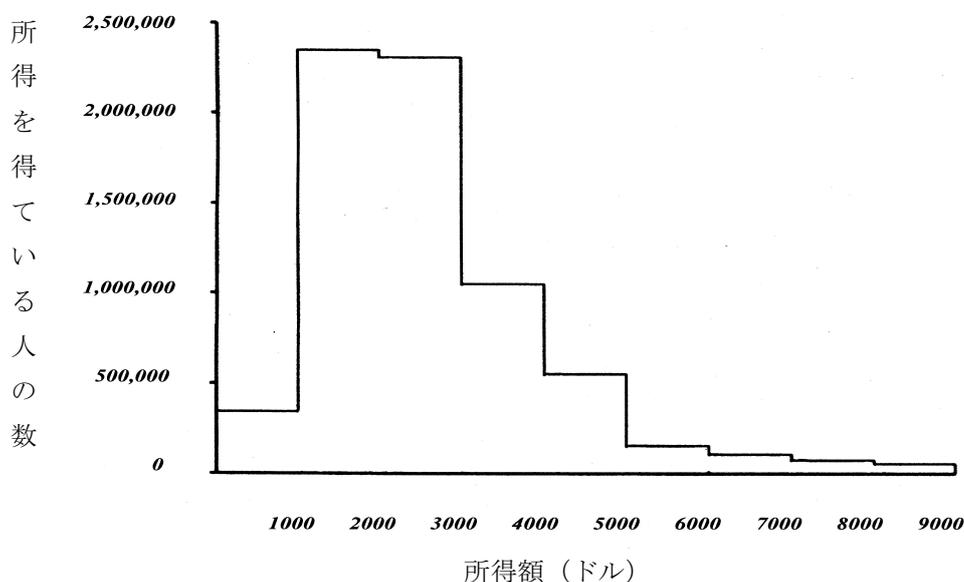
¹¹ ヤングは、「ローレンツ曲線の欠点は、それ自体が誤った解釈に結びつく、ということである。それが拠って立つ累積所得分布表のように、それは現実の所得分布と、全てのひとがどの他人とも同額の所得を獲得するという、ありえないそして本当にばかげた状態とを比べる。所得分布の真っ平らな平等はありえない理想である。それは極端な急進主義者によってもほとんど主張されていない」(Young 1924a, 2798-9)、と指摘している。

このような考えに基づいて、実際、ヤングはアメリカに於ける所得分布に関する分析を行っている。文献としては、一般大衆向けの百科事典の類の本に掲載された〔Young 1924a〕と、新しい統計に基づいて書き改められた〔Young 1929a〕が存在する。以下では、後者の文献によりつつ、議論を進めることにする。

彼は、アメリカでは長い間個人又は家族の所得分配に関する信頼できる統計が存在しておらず、信頼できる推計が可能になるのは1913年の連邦所得税の導入以降のことである、という。そして、本国に関する自らの分析は全米経済研究所（NBER）の出版物〔Mitchell 1921〕に負うところが大きいと指摘し、「この研究機関の仕事は、技術的問題と同様に経済的問題の解決において科学の助けが求められるその方法の例であり、注記に値する」（Young 1929a, 2793）、と述べる。彼が特に重視するのはこの組織が「公平な（non-partisan）組織である」（ibid.）という点であるが、改めて触れておくと、これは先に触れた保守主義者や急進主義者を念頭においての指摘であることは容易に推察できよう¹²。

議論を戻すとしよう。次の図は、1924年度の所得税申告から推計された個人所得に基づき、その人数を縦軸に、所得額を横軸にとり、度数分布を示したものである。以下では、この図を参照しつつ、彼に傾聴しよう。

アメリカの所得分布



出所) Young 1929a, 2792, 2799 より作成

¹² ヤングは、全米経済研究所について、次のように説明する。すなわち、「その目的は、この分野の基本的事実を単に確かめることであり、その結果を知らしめることである」が、このことを通じて、「主観的意見からは区別されたものとしての客観的事実にあらゆる全ての人々の議論を基づかせることを手助けする」ことであること、さらに「公平性を担保するために」、理事は、専門的なエコノミストと統計家、銀行家、会計士、ビジネスマン、労働指導者、そして社会主義者、と各界から選出される (Young 1924a, 2793)、と。

彼は、統計学の研究者であれば誰もが気付く「この図形のもっとも顕著な特徴」(ibid., 2799)として、「自然の中で見出される他の多くの度数分布曲線に、この度数分布曲線が全般的に類似している」(ibid.)という点をあげる。しかしながら、この図形は正規度数分布を示してはいない。最も多い所得層は、1000ドル以上2000ドル未満の所得を得ている人々で、それは235万人を数えており、そのために最頻値は「分布の下限值に非常に接近している」(Young 1927, 102)のである。一方、より高い所得階層に目を移すと、数千ドルまでは急速に減衰するが、最大所得に至るまで、図でいえば9000ドルを超えて右方向へと、拡張することになる。このことから度数分布曲線は「明らかに『歪んで』いる」(Young 1929a, 2800)のである¹³。まさしく、ヤングが考える「最悪」(Young 1917, 151)のことは、この曲線が「極端な歪み」(ibid.)を示しており、極端に非対称であることである。そして、この図から次のような意味を引き出す。

理想的な社会状態における所得分布と米国における実際の分布の間の差は、物事はまったく混乱しているとか、機会の平等におおよそ接近しつつあるものは何ら存在しないとか、「この世に正義」は存在しないとかを示すほどには大きくはない。しかし、他方で、所得分布の曲線の歪み、まさに平均以下への人々の大きな集団の集中、そして本当に絶対的な高額所得のために右側へ曲線が非常に広がる様は、我々が社会的正義の問題を十分には解決してきていないことを、我々の民主主義的社会組織においてすら現実的不平等が存在することを、そして我々の所得が、部分的には当然の報いと収入の問題であるが、相続される富の利益によって、または貧困に生まれるという不利益または目の前が「袋小路」であることの不利益によって、ある程度は決定されがちであるということを物語っている(Young 1929a, 2800)。

富の集中に関する両極の見解に触れた際に、ヤングの立場を反映する「真相は、革命的急進主義者にとっても、極端な保守主義者にとっても快いものではない」というフレーズを引用しておいた。科学的分析が示す真相は、急進主義者達の主張とは異なって、「我々の経済生活の構造は基本的に健全である」(ibid.)ことを、他方で保守主義者の主張とは異なって、「現状に満足すべきではないし、構造は修理され改善されるべきである」(ibid.)ことを、さらには、機会の分配におけるかなりの程度の不平等が存在していることを、示唆しているということである。

V. 治療策 ～結びに代えて～

「病気の正しい診断は治療策の選択と密接な関係にある」というのであれば、ヤングは、現実

¹³ 図は個人所得9000ドルまでを示したものであるが、現実には数百万ドルを稼ぐ個人所得者も存在することから、「この規模で図示しようとすると、右に100倍延長しなければならない」(Young 1929a, 2800)ことになる。ついでに、最頻値(1000ドル以上と2000ドル未満)の個人所得について補足説明を行っておくと、彼は、この所得額は意外と少額に思えるであろうが、家族の所得を考える必要があり、多くの場合2人ないしはそれ以上の稼ぎ手がいることが看過されてはならない、という(ibid., 2797)。

の所得分布に関する「診断」に基づいて、どの様な治療策を選択するのであろうか。この点について、次のように述べる。

それ(富の集中に関する統計の正しい解釈-引用者注)は、我々が以下の試みにおいて正しい行程にあるという自信を与えてくれる。すなわち、独占をコントロールし、企業金融の乱用を制限し、不公平な特権と優先を廃止し、より公平な競争基準を構築・強化し、働く者の交渉力を強化し、相続によってひとつの世代から次の世代へ不平等が移される程度を引き下げ、そして移民の制限によって、分散作用が希薄作用になる傾向を阻止する試みである。この道一競争的機会の平等へ向けての道一が正しい道ではないと示唆するものは、我々が今富の分配について知っていることの中には何ら存在しない(Young 1917, 148-9)。

ヤングには、経済プロセスには富の集中と分散を引き起こす力が作用している、という基本認識がある。個々人に機会が平等に与えられる社会では、所得分布は個人の能力と気力に基づくことから正規分布の形状をなすことになる。現実には歪みが見られるということであれば、それは機会の不平等という社会的要因に原因がある。従って、不公平な富の獲得方法を改めること、即ちそれを阻止することが求められることになるであろう。具体的には、引用文の内容はその方策を示しているのである。

もともと、彼は、[Ely 1923]の中で、富の獲得方法を改めるための方策を、ふたつに分類している。ひとつは「富の蓄積の不適切な方法の阻止」(ibid., 549)であり、いまひとつは「社会の非効率的構成員の除去または強化」(ibid.)である。引用文に示された策は、「名目ではなく、真の機会の平等が確立され維持される」(ibid.)ための方策と理解できることから、前者に属するであろう。

また、後者についても、ヤングは次のような方策を指摘している。概説すると、1) 効率的な生産者と同時に賢い消費者を育成するための教育の義務化、2) 労災保険や年金というような包括的制度をも含む様々な種類の保険による人生の不幸への備え、3) 失業保険も含むが、失業問題の解決、4) 貯蓄の機会や儉約を促す方法の多様化、5) 効率的な医療や公衆衛生、および労働環境の改善による国民の健康と気力の向上、などである(ibid., 549-50)。

ここでは特に、失業問題の解決という課題を取り上げて、少しだけ掘り下げて触れておきたい。その直接の目的は「社会が意思と能力のある人に働く機会を提供しなくてはならない」(ibid., 550)ということであるが、失業は景気循環と深く関わる。それ故に、「失業問題の解決は、貨幣及び銀行改革のような、産業の進歩を安定させる間接的な手段に大きく依存する」(ibid.)、と述べるのである。同時に、景気循環のプロセスでは投機が大きく介在し、投機によって増幅された社会の変動は、富の集中の根拠となる「余剰」の生成において重大な役割を担うことが見過ごされるべきではない。中央銀行が、金融政策を駆使して、景気循環をコントロールし、産業の進歩を安定させることは、たとえ経済成長率を押し下げる方向に作用するとしても、失業の発生を阻止しするだけではなく、「幸運賞」、「無節操賞」などの過度な余剰の発生を阻止することにもなるので

ある¹⁴。

以上のことから、ヤングが考える不公平な富の集中に対する治療策としては、国家による制度を通じた機会の均等の実現と社会構成員の稼得能力の向上のための策、加えて産業の安定的進歩のための中央銀行の金融政策を挙げることができよう。

現代的観点からすると、上記のヤングの提案する策は、彼亡き後、先進諸国において取り組まれてきている策である、といっても間違いではなかろう。それでは、現在においては、彼が期待したような所得分布の対称性が実現されているのであろうか。現実には相変わらず分布の歪みが存在している。自由企業体制を擁護する根拠ともいえる富の集中と分散を内包する経済進歩という彼の考えには、根本的な過ちがあるのであろうか。それとも、本来自由企業体制の下では容赦なく作用するはずの分散化の力は相変わらず弱い、ないしは弱まってきているということであろうか。もし後者に原因があるのなら、今日にあっても、機会の平等を実現するための策や社会構成員の稼得能力の向上のための策には問題が孕まれているということになる。さらに言えば、変動相場制のもと不確実性が高まり、経済社会は投機的様相を呈しているが、このことが「先見の明賞」などよりはむしろ「幸運賞」、「無節操賞」を肥大化させている、と理解すべきかもしれない。同時に、ヤングは投票に用いられるものとして余剰を理解しているが、営利企業には巨額の内部留保が積み立てられている。これも分散作用を弱める一因ということであろうか。もしこれらが複合的に絡み合っただけで今日の所得格差の広がりが生じているということであれば、高い経済成長率を追求する政策によって「経済進歩の果実」が増大したとしても、「本国の産業的進歩の統計と比較した場合、疑いなく衝撃を受けることであろう」というヤングの言葉と類似した主張が、今後も繰り返されることになりはしないであろうか。

引用文献

- Ely, Richard T., Adams, Thomas A., Lorenz, Max O. and Young, Allyn A. 1908. *Outlines of Economics*. Revised ed. The Macmillan Company.
- 1923. *Outlines of Economics*. 4th ed. The Macmillan Company.
- Kaldor, Nicholas. 1990. Nicholas Kaldor's Notes on Allyn Young's LSE Lectures, 1927-29, edited by Roger J. Sandilands. *Journal of Economic Studies*, 17 (3・4):18-114.
- Mitchell, Wesley C. 1921, *Income in the United States: its Amount and Distribution, 1909-1919*. Harcourt Brace and Company.
- Young, Allyn A. 1917. Do the Statistics of the Concentration of Wealth in the United States Mean What They are Commonly Assumed to Mean? *The American Economic Review*. 7(1), Supplement: 144-156.
- 1924a. The Annual Wealth Product: The Income of the People and Its Distribution Among Them: An Achievement of Statistical Science. Ch. 21 in *The Book of Popular Science*, Vol. 8. The Grolier Society: 2793-2800.
- 1924b. The Sources of Wealth: The Necessary Parts Played by Land, Capital, and Labor in the Production of Wealth: The Problems of our Savings. Ch. 26 in *The Book of Popular Science*, Vol. 10. The Grolier Society: 3505-3513.

¹⁴ これらの詳細については、〔松尾 2012〕を参照されたい。

- . 1927. The Concentration of Wealth and Its Meaning. In *Economic Problems, New and Old*. Houghton Mifflin: 95-107.
- . 1928. English Political Economy. *Economica*, 8(March): 1-15.
- . 1929a. The Annual Wealth Product: The Income of the People and Its Distribution Among Them: An Achievement of Statistical Science. Ch. 21 in *The Book of Popular Science*, Vol. 8. The Grolier Society: 2793-2800.
- . 1929b. Big Business: How the Economic System Grows and Evolves Like a Living Organism. Ch. 38 in *The Book of Popular Science*, Vol. 15. The Grolier Society: 5387-5394.
- 木村和範. 2008. 『ジニ係数の形成』北海道大学出版会。
- 松尾 隆. 2012. 『アレン・ヤングの経済思想-不確実性と管理の経済学-』ミネルヴァ書房。